

## 05 商学学院

### 1 大学・学部等の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

#### (理念・目的等)

A群 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

#### 【理念・目的】

商学学院は、現在のところ、商学部、商学研究科、ファイナンス研究科、会計研究科、産業経営研究所およびファイナンス研究センターから構成される。早稲田大学での商学分野の研究・教育は、商学を通じて世界的視野を養い、広く産業・経済社会において活躍する有能な人材を育てることを教育目標として、1904年に大学部商科(本科)が開設されたことから始まる。1951年には、商学に関する高度にして専門的な理論および応用を研究、教授することを目的として、商学研究科が設置された。さらに、高度な専門職業人を養成するための研究・教育を充実させるために、2004年にファイナンス研究科が、2005年に会計研究科が設置された。

#### 【実態】【長所】

大学の組織改編に伴い、2004年9月より、商学部、商学研究科、ファイナンス研究科、産業経営研究所およびファイナンス研究センターを包含する組織として商学学院が生まれ、2005年4月には会計研究科が加わった。

商学学院の上記の歴史は、この学院が学部主体教育と研究者養成という伝統的な構造から、社会人教育を含む構造へと進化してきたものととらえられる。同時に、これは「商学」という分野の裾野の充実を示している。言い換えれば、時代の要請に応じて、学部、従来型の大学院研究科および専門職大学院という、商学分野の異なる性格をもつ研究・教育組織を包括する構造をもつところに商学学院の最大の特色がある。

これまで、商学学院におけるそれぞれの機関は、高い研究・教育水準を誇ってきたが、さらなる研究・教育水準の高度化のためには、学部、従来型の大学院研究科、専門職大学院の間にこれまで以上に密接な連携が構築されることが望まれていた。商学学院の設立は、このような密接な連携に向けた一歩と思われる。

#### 【問題点】【改善の方法】

しかしながら、商学学院では、運営に関する規約を定めたものの、学院体制に移行して間もないことから、学部、従来型の大学院研究科および専門職大学院の有機的な結合・調整が必ずしも十分に進んでいるとはいえないことが問題点として残っている。これら性格の異なる三者の連携の仕組みと方法を作っていくことが今後の最大の課題である。具体的には、教育面では、対象学生のすみ分け、カリキュラムや科目の相互公開の調整、教員の兼担構造の調整、研究面では研究者養成ルートの再構築などが課題となる。